

【見 積 公 告】

次のとおり見積り合わせに付します。

令和7年 2月 7日

支出負担行為担当官

新潟労働局総務部長 白石 好春



1 見積り合わせに付する事項

(1) 調達件名、委託業務を行う施設名及び委託業務内容

【調達件名】

「令和7年度 各労働基準監督署及び各公共職業安定所に係る各種業務委託」

【実施施設名】

別紙「役務一覧」による。

【委託業務内容】

別紙「役務一覧」による。

(2) 調達件名の仕様等

別紙「役務一覧」及び「仕様書」による。

(3) 契約期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

2 見積り合わせに参加する者に必要な資格等に関する事項

次に掲げる条件を全て満たしていること。

(1) 予算決算及び会計令第70条及び71条に規定される次の事項に該当する者は、競争に参加する資格を有さない。

ア 当該契約を締結する能力を有しない者（未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く）及び破産者で復権を得ない者

イ 以下の各号のいずれかに該当し、かつその事実があった後2年を経過していない者（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同じ。）

(ア) 契約履行に当たり故意に物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

(イ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者

(ウ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者

(エ) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

(オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

(カ) 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

(2) 厚生労働省（地方支分局及び施設等機関を含む。）から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(3) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、当該制度に加入し、この見積り合わせの見積書提出期限の直近2年間（オ及びカについては2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

ア 厚生年金保険

イ 健康保険（全国健康保険協会が所掌するもの）

ウ 船員保険

エ 国民年金

オ 労働者災害補償保険

カ 雇用保険

注）各保険料のうちオ及びカについては、当該年度における年度更新手続きを完了すべき日が未到来の場合にあっては前年度及び前々年度、年度更新手続きを完了すべき日以降の場合にあっては、当該年度及び前年度の保険料について滞納がない（分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。）こと。

(4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者は、競争に参加させないことがある。

(5) 労働関係法令を遵守していること。

3 役務一覧、仕様書等の交付場所、見積書提出場所及び問合せ先等

(1) 交付場所、見積書提出場所及び問合せ先

〒950-8625 新潟市中央区美咲町1丁目2番1号 新潟美咲合同庁舎2号館3階

新潟労働局総務部総務課会計第一係 田中

電話 025-288-3524

Mail tanaka-kyousuke.h49@mhlw.go.jp

(2) 交付期間

公示日から令和7年2月25日（火）15時00分まで

4 見積書提出期限

令和7年2月25日（火）17時00分まで

5 提出書類

(1) 見積書

見積り合わせへの参加を希望する者は、参加を希望する案件に係る「見積書」を任意の様式により作成し提出すること。

なお、指定の様式がある案件については、役務一覧添付の別紙様式により見積書を作成し提出すること。

(2) 誓約書（別紙様式2）

(3) 自己申告書（別紙様式3）

※（1）～（3）のほか、上記2の参加資格に関する書類を求める場合がある。

6 見積書の無効

本公告に示した上記2に該当しない者が提出した見積書及び見積り合わせに関する条件に違反した見積書は無効とする。

7 その他

(1) 契約候補業者の選定方法

ア 本件は、提出された見積書に記載された総価の比較による最低価格落札方式とする。

イ 見積書を提出期限内に提出し、発注説明書の要件を全て満たし、当該参加者の見積価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価

格をもって有効な見積りを行った者を契約候補者とする。

ウ 契約候補者となるべき者が2人以上あるときは、当局の契約事務に関係のない職員によるくじ引きにより、決定するものとする。

エ 契約候補者との正式な契約は、令和7年4月1日締結の予定とする。

- (2) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨とする。
- (3) 契約保証金
免除する。
- (4) 役務一覧、誓約書、自己申告書及び指定見積書については、新潟労働局ホームページからダウンロードする方法により入手すること。
- (5) 仕様書については、前記3(1)の場所で交付を受けること。
- (6) 落札者及び落札金額は、公表しないこととする。